

## 監査の信頼性と監査の購買コストに関する実験的考察

加 藤 達 彦

まず、実験のモデルとして、投資家による損害賠償訴訟の可能性を含めた、監査のシグナリング・モデルを提示した。損害賠償訴訟の可能性がある、監査が正しい報告をする確率が一段と低くても、混在型均衡が成立し、機会主義の経営者に誠実な行動をとらせることを示した。実験は、「監査の買えない市場」と「監査の買える市場」について行った。「監査の買える市場」については、次の3つの市場を設定した。それは、安い監査の購買のみ可能な「監査の購買コストが選択不可能な市場」と監査の購買コストが安い監査と高い監査を選択可能な「監査の購買コストが選択可能な市場」、および購買コストの選択可能性に加えて投資家が損失を被ったときには経営者を訴えることができる「損害賠償訴訟も可能な市場」である。実験では、監査による経営者の粉飾の防止効果と投資家の投資の誘発効果ははっきりと確認できた。ところが、監査を購買すると監査の精度も低くなり、投資家による損害賠償訴訟の可能性が高まるにもかかわらず、ほとんどの場合について経営者は安い監査を選択した。これは、経営者の経済合理性に基づく選択とも考えられる。実験の設定では、安い監査を選択すると、誤った監査報告の確率が1/3ある。しかし誤りは低品質の企業を高品質とする場合に限られるため、経営者が誠実な行動をとる限り、安い監査でも十分に誤りは少ないと経営者が判断した可能性があるからである。損害賠償訴訟も可能な市場」では経営者の誠実な行動が有意な増加を示すとともに、投資家の投資も増加した。しかし「監査の購買コストが選択可能な市場」では、経営者の誠実な行動も投資家の投資も減少した。突然の競争的な監査市場の発生が経営者と投資家を混乱に陥れたと解釈できる。なお損害賠償で勝訴の可能性がある場合には、投資家は必ず訴訟を選択したが、訴訟自体の数はそれほど多くなかった。結果はアイルランドのダブリンで開かれた第29回ヨーロッパ会計学会でも発表された。